



熊本県公報

号外 第12号
令和3年(2021年)
3月9日(火)
(毎週 火・金発行)

目 次

告 示

- 令和2年度(2020年度)予算の要領…………… (財政課) 1

告 示

熊本県告示第217号の2

令和2年度(2020年度)熊本県の一般会計の補正予算及び特別会計の補正予算が令和3年2月熊本県議会定例会において次のとおり議決されたので、地方自治法(昭和22年法律第67号)第219条第2項の規定によりその要領を公表する。

令和3年(2021年)3月9日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

令和2年度熊本県一般会計補正予算(第18号)

令和2年度熊本県の一般会計の補正予算(第18号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,403,942千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,121,690,244千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 税		162,140,422	△ 11,722,403	150,418,019
	1 県 民 税	45,050,656	353,318	45,403,974
	2 事 業 税	37,814,745	△ 4,316,164	33,498,581
	3 地方消費税	33,662,903	△ 5,764,184	27,898,719
	4 不 動 産 税 取 得 税	5,041,813	△ 1,423,767	3,618,046
	5 県たばこ税	2,023,939	△ 41,951	1,981,988
	6 ゴルフ場 利 用 税	562,651	△ 81,527	481,124
	7 軽油引取税	14,814,593	△ 398,300	14,416,293
	8 自動車税	23,015,133	△ 21,531	22,993,602
	9 鉦 区 税	8,983	433	9,416
	10 狩 獵 税	18,779	△ 945	17,834
	11 産業廃棄物税	126,227	△ 27,785	98,442
2 地方消費税 清 算 金		80,154,930	△ 3,459,219	76,695,711
	1 地方消費税 清 算 金	80,154,930	△ 3,459,219	76,695,711

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	地方譲与税	32,087,403	△ 4,791,435	27,295,968
	1 特別法人事業 譲与税	29,380,686	△ 4,620,611	24,760,075
	2 地方揮発油 譲与税	2,328,706	△ 122,727	2,205,979
	3 石油ガス 譲与税	88,941	△ 17,259	71,682
	4 自動車重量 譲与税	111,146	△ 22,229	88,917
	5 森林環境 譲与税	163,572	2	163,574
	6 航空機燃料 譲与税	14,351	△ 8,611	5,740
4	地方特例 交付金	713,594	243,736	957,330
	1 地方特例 交付金	713,594	243,736	957,330
5	地方交付税	207,871,000	11,261,849	219,132,849
	1 地方交付税	207,871,000	11,261,849	219,132,849
6	交通安全対策 特別交付金	309,685	△ 5,681	304,004
	1 交通安全対策 特別交付金	309,685	△ 5,681	304,004
7	分担金及び 負担金	4,461,752	729,831	5,191,583
	1 分 担 金	722,973	278,336	1,001,309

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 負 担 金	3,738,779	451,495	4,190,274
8 使用料及び 手数料		9,656,500	△ 337,685	9,318,815
	1 使 用 料	6,712,748	△ 152,494	6,560,254
	2 手 数 料	2,943,752	△ 185,191	2,758,561
9 国庫支出金		299,607,707	11,091,836	310,699,543
	1 国庫負担金	70,454,478	△ 3,262,584	67,191,894
	2 国庫補助金	226,741,145	14,824,919	241,566,064
	3 国庫委託金	2,412,084	△ 470,499	1,941,585
10 財産収入		1,271,631	139,240	1,410,871
	1 財 産 運 用 収 入	810,048	141,759	951,807
	2 財 産 売 払 収 入	461,583	△ 2,519	459,064
11 寄 附 金		126,897	980,740	1,107,637
	1 寄 附 金	126,897	980,740	1,107,637
12 繰 入 金		49,548,875	△ 28,634,658	20,914,217
	1 特 別 会 計 繰 入 金	439,231	△ 16,321	422,910

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 基金繰入金	49,109,644	△ 28,618,337	20,491,307
13 繰越金		4,196,518	6,328,786	10,525,304
	1 繰越金	4,196,518	6,328,786	10,525,304
14 諸収入		114,474,388	△ 241,682	114,232,706
	1 延滞金、加算金及び過料等	200,396	△ 57,993	142,403
	2 県預金利子	1,768	1,286	3,054
	3 貸付金 元利収入	99,993,944	△ 572,431	99,421,513
	4 受託事業 収入	1,313,496	△ 232,206	1,081,290
	5 収益事業 収入	2,855,810	△ 60,702	2,795,108
	6 雑 入	10,108,905	680,364	10,789,269
15 県 債		136,665,000	36,820,687	173,485,687
	1 県 債	136,665,000	36,820,687	173,485,687
歳 入 合 計		1,103,286,302	18,403,942	1,121,690,244

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,360,378	△ 37,188	1,323,190
	1 議 会 費	1,360,378	△ 37,188	1,323,190
2 総 務 費		46,872,253	4,376,746	51,248,999
	1 総務管理費	12,204,217	5,343,878	17,548,095
	2 企 画 費	12,910,004	△ 65,202	12,844,802
	3 徴 税 費	7,348,965	758,307	8,107,272
	4 市 町 村 振 興 費	11,316,013	△ 1,571,687	9,744,326
	5 選 挙 費	49,273	△ 18,729	30,544
	6 防 災 費	1,562,206	△ 51,522	1,510,684
	7 統 計 調 査 費	1,142,496	△ 23,852	1,118,644
	8 人 事 委 員 会 費	172,828	△ 8,949	163,879
	9 監 査 委 員 費	166,251	14,502	180,753
3 民 生 費		144,620,784	△ 7,231,929	137,388,855
	1 社会福祉費	76,091,307	△ 927,082	75,164,225

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 児童福祉費	40,273,979	△ 303,923	39,970,056
	3 生活保護費	4,775,197	342,283	5,117,480
	4 災害救助費	23,480,301	△ 6,343,207	17,137,094
4 衛生費		90,290,391	7,251,696	97,542,087
	1 公衆衛生費	74,201,823	7,840,910	82,042,733
	2 環境衛生費	12,217,230	△ 427,876	11,789,354
	3 保健所費	1,622,052	53,616	1,675,668
	4 医薬費	2,249,286	△ 214,954	2,034,332
5 労働費		3,563,449	△ 154,376	3,409,073
	1 労政費	290,850	△ 59,111	231,739
	2 職業訓練費	1,971,034	△ 295,519	1,675,515
	3 失業対策費	1,223,198	174,713	1,397,911
	4 労働委員会費	78,367	25,541	103,908
6 農林水産業費		87,582,293	269,139	87,851,432
	1 農業費	26,258,377	△ 4,755,923	21,502,454

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 畜産業費	4,007,792	623,631	4,631,423
	3 農地費	23,985,567	3,029,133	27,014,700
	4 林業費	26,894,848	956,895	27,851,743
	5 水産業費	6,435,709	415,403	6,851,112
7 商工費		138,764,242	△ 53,993	138,710,249
	1 商業費	128,614,597	1,301,443	129,916,040
	2 工鉦業費	6,640,810	△ 1,112,813	5,527,997
	3 観光費	3,508,835	△ 242,623	3,266,212
8 土木費		117,155,122	14,480,763	131,635,885
	1 土木管理費	2,303,478	93,050	2,396,528
	2 道路橋りょう費	51,775,816	7,021,251	58,797,067
	3 河川海岸費	47,015,517	3,615,487	50,631,004
	4 港湾費	4,626,849	2,954,430	7,581,279
	5 都市計画費	9,362,918	977,450	10,340,368
	6 住宅費	2,070,544	△ 180,905	1,889,639

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
9 警 察 費		40,692,322	△ 511,066	40,181,256
	1 警察管理費	36,277,741	△ 369,242	35,908,499
	2 警察活動費	4,414,581	△ 141,824	4,272,757
10 教 育 費		146,211,404	△ 210,114	146,001,290
	1 教育総務費	33,808,971	△ 73,175	33,735,796
	2 小学校費	38,566,007	△ 1,101,460	37,464,547
	3 中学校費	22,038,803	△ 482,862	21,555,941
	4 高等学校費	30,850,362	1,455,886	32,306,248
	5 特別支援 学 校 費	14,388,010	194,031	14,582,041
	6 大 学 費	1,197,779	69,340	1,267,119
	7 社会教育費	3,280,037	△ 58,936	3,221,101
	8 保健体育費	2,081,435	△ 212,938	1,868,497
11 災害復旧費		91,652,910	6,007,991	97,660,901
	1 総務災害 復 旧 費	2,086,059	19,302	2,105,361
	2 民生災害 復 旧 費	2,419,383	△ 589,811	1,829,572

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	3 農林水産業 災害復旧費	23,939,857	△ 3,256,125	20,683,732
	4 商工災害 復旧費	24,650,892	△ 104,357	24,546,535
	5 土木災害 復旧費	35,227,193	10,829,897	46,057,090
	6 警察災害 復旧費	108,594	△ 2,916	105,678
	7 教育災害 復旧費	3,220,932	△ 887,999	2,332,933
12 公債費		97,653,689	△ 3,684,255	93,969,434
	1 公債費	97,653,689	△ 3,684,255	93,969,434
13 諸支出金		96,667,065	△ 2,099,472	94,567,593
	1 繰出金	16,545,188	△ 150,404	16,394,784
	2 ゴルフ場利用税 交付金	396,447	△ 49,578	346,869
	3 利子割金 交付金	105,219	22,496	127,715
	4 地方消費税 清算金	33,104,863	△ 4,082,013	29,022,850
	5 地方消費税 交付金	40,310,582	△ 1,758,360	38,552,222
	6 配当割金 交付金	472,624	129,168	601,792
	7 株式等譲渡 所得割交付金	327,839	212,991	540,830

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	8 軽油引取税 交 付 金	2,936,001	3,773,292	6,709,293
	9 環境性能割 交 付 金	589,749	△ 12,548	577,201
	10 法人事業税 交 付 金	1,743,445	△ 184,516	1,558,929
歳 出 合 計		1,103,286,302	18,403,942	1,121,690,244

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	金 額
		千円
1 総 務 費		2,825,000
	1 市 町 村 振 興 費	2,825,000
2 民 生 費		885,712
	1 児 童 福 祉 費	885,712
3 衛 生 費		20,318
	1 保 健 所 費	20,318
4 労 働 費		499,097
	1 失 業 対 策 費	499,097
5 商 工 費		194,115
	1 商 業 費	194,115
合 計		4,424,242

2 変 更			
款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
1 議 会 費		千円 1,258	千円 5,590
	1 議 会 費	1,258	5,590
2 総 務 費		1,558,196	2,035,628
	1 総 務 管 理 費	1,192,492	1,372,626
	2 企 画 費	365,704	663,002
3 民 生 費		2,032,183	11,107,754
	1 社 会 福 祉 費	2,032,183	11,107,754
4 衛 生 費		1,623,638	7,643,332
	1 公 衆 衛 生 費	1,237,314	7,245,080
	2 環 境 衛 生 費	380,439	383,067
	3 医 薬 費	5,885	15,185
5 労 働 費		146,035	149,316
	1 職 業 訓 練 費	146,035	149,316
6 農 林 水 産 業 費		41,970,000	54,487,787
	1 農 業 費	4,991,000	9,183,447
	2 畜 産 業 費	756,000	1,998,195
	3 農 地 費	14,453,000	18,436,281

款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
		千円	千円
	4 林 業 費	19,549,000	21,931,414
	5 水 産 業 費	2,221,000	2,938,450
7 商 工 費		473,000	1,596,244
	1 工 鉱 業 費	128,500	132,044
	2 観 光 費	344,500	1,464,200
8 土 木 費		77,270,000	97,338,789
	1 道路橋りょう費	35,770,000	43,798,470
	2 河川海岸費	31,526,000	39,042,713
	3 港 湾 費	2,360,000	4,334,696
	4 都市計画費	7,614,000	10,162,910
9 警 察 費		88,763	430,307
	1 警察管理費	61,988	382,713
	2 警察活動費	26,775	47,594
10 教 育 費		5,717,399	10,704,777
	1 教育総務費	33,310	3,100,647
	2 中学校費	627	25,357
	3 高等学校費	2,799,677	4,598,877
	4 特別支援学校費	2,067,012	2,112,612

款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
		千円	千円
	5 社会教育費	816,773	867,284
10 災害復旧費		76,966,070	81,566,760
	1 総務災害復旧費	1,403,386	1,982,462
	2 民生災害復旧費	2,039,381	1,547,023
	3 農林水産業 災害復旧費	19,550,000	19,676,237
	4 商工災害復旧費	24,464,337	24,423,541
	5 土木災害復旧費	27,151,000	32,098,567
	6 警察災害復旧費	51,795	61,867
	7 教育災害復旧費	2,306,171	1,777,063
合	計	207,846,542	267,066,284

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 秘書事務委託業務	令和3年度	千円 3,452
2 会計事務補助委託業務	令和3年度	9,790
3 地域振興局局長宿舍等賃借	令和3年度	17,542
4 派遣職員宿舍等賃借	令和3年度	10,820
5 東京事務所職員宿舍等賃借	令和3年度 ～令和4年度	28,888
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度	21,748 7,140
6 銀座熊本館運營業務	令和3年度	2,188
7 人権啓発業務	令和3年度	3,200
8 通訳等業務	令和3年度	5,812
9 性暴力被害者サポートセンター運營業務	令和3年度	22,772
10 外国人サポートセンター運營業務	令和3年度	15,932
11 御所浦地域活性化推進事業	令和3年度	2,000
12 軽自動車税申告受付等業務	令和3年度	17,149
13 防災消防航空隊隊員宿舍賃借	令和3年度	5,645

事 項	期 間	限 度 額
14 防災消防ヘリコプター運航等業務	令和3年度	千円 175,461
15 職員等採用試験案内作成業務	令和3年度	862
16 消費者問題解決力強化事業	令和3年度	1,574
17 消費者生活再生総合支援事業	令和3年度	15,518
18 大気汚染監視業務	令和3年度	1,090
19 産業廃棄物適正処理対策業務	令和3年度	660
20 エコアくまもと環境教育推進事業	令和3年度	12,340
21 水俣病総合対策事業等委託業務	令和3年度	67,267
22 外国人材受入支援センター運営業務	令和3年度	12,537
23 障害者就業・生活支援センター運営業務	令和3年度	51,242
24 若年無業者就労促進事業	令和3年度	7,027
25 ジョブカフェくまもと施設賃借	令和3年度	4,724
26 ジョブカフェくまもと関係業務	令和3年度	3,902
27 地域無料就労相談窓口関係業務	令和3年度	60,984
28 県低利預託基金貸付金	令和3年度	333,400

事 項	期 間	限 度 額
29 熊本型特別栽培農産物認証業務	令和3年度	千円 4,432
30 地下水と土を育む農畜産物等認証業務	令和3年度	1,305
31 くまもと県版GAP認証業務	令和3年度	8,143
32 家畜改良増殖総合対策事業	令和3年度	22,746
33 畜産経営技術高度化推進事業	令和3年度	6,467
34 国営土地改良事業負担金	令和3年度 ～令和14年度	103,974
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度	 22 22 10,393 10,393 10,393 10,393 10,393 10,393 10,393 10,393 10,393 10,393
35 総合評価方式事前登録審査業務	令和3年度	7,000
36 森づくりボランティアネット運営業務	令和3年度	8,722
37 くまもと林業大学校運営業務	令和3年度	64,525
38 治山事業	令和3年度	60,000
39 アユ種苗放流等委託業務	令和3年度	4,800

事 項	期 間	限 度 額
40 水産動物種苗生産等水産振興業務	令和3年度	千円 140,527
41 ヒトエグサ人工採苗網生産業務	令和3年度	1,368
42 クマモト・オイスター種苗生産業務	令和3年度	19,000
43 漁業取締事務所施設賃借	令和3年度 ～令和5年度	4,410
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度	845 845 2,720
44 海外展開推進体制整備事業	令和3年度	10,754
45 物産展示場施設賃借	令和3年度	5,798
46 大阪圏県産品販路拡大業務	令和3年度	2,100
47 くまもとプロモーション推進事業	令和3年度	14,480
48 小規模事業者復興支援コーディネート事業	令和3年度	38,291
49 小規模事業者等支援関係事業	令和3年度	5,507
50 大阪事務所職員宿舍等賃借	令和3年度	11,472
51 福岡事務所職員宿舍等賃借	令和3年度	2,160
52 インキュベーション施設運営事業	令和3年度	12,736
53 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	令和3年度	54,264

事 項	期 間	限 度 額
54 計量検定業務	令和3年度	千円 15,594
55 九州観光推進機構派遣職員宿舍賃借	令和3年度	672
56 街路事業費	令和3年度	12,000
57 鞠智城PR事業	令和3年度	18,000
58 特定建築物等定期報告委託業務	令和3年度	3,837
59 住宅・建築物防災対策普及啓発委託業務	令和3年度	552
60 交番・駐在所等賃借	令和3年度	12,061
61 教職員住宅用地賃借	令和3年度	171
62 公立学校教職員初任者研修等会場賃借	令和3年度	545
63 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業	令和3年度	12,832
64 校長宿舍等賃借	令和3年度	10,502
65 県立学校用地等賃借	令和3年度	928
66 電話相談室賃借	令和3年度	540
67 県営農地等災害復旧事業	令和3年度	35,000
68 なりわい再建支援事業	令和3年度	140,273

事 項	期 間	限 度 額				
69 なりわい再建支援利子助成 復旧事業に取り組む中小企業者等が、なりわい再建支援補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成	令和3年度 ～令和6年度	千円 162,500				
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	50,000 50,000 50,000 12,500				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="260 510 560 568">期 間</th> <th data-bbox="560 510 860 568">利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="260 568 560 640">3年以内</td> <td data-bbox="560 568 860 640">年2.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子助成率	3年以内	年2.0%以内		
期 間	利子助成率					
3年以内	年2.0%以内					

2 変 更						
補 正 前			補 正 後			
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額	
1 広報関係業務	令和3年度	千円 67,465	(補正前に同じ)	令和3年度	千円 75,661	
2 首都圏広報業務	令和3年度	10,068	(補正前に同じ)	令和3年度	16,689	
3 保健・医療・福祉関係業務	令和3年度	294,125	(補正前に同じ)	令和3年度	1,916,621	
4 離職者訓練等委託業務	令和3年度	140,272	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和5年度	222,706	
				年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度	180,664 40,392 1,650	
5 就職氷河期世代活躍促進事業	令和3年度	29,911	(補正前に同じ)	令和3年度	44,227	
6 指定野菜価格安定対策資金支払保証	令和2年度 ～令和3年度	516,726	(補正前に同じ)	令和2年度 ～令和3年度	664,656	
7 積算基礎資材単価調査業務	令和3年度	35,000	(補正前に同じ)	令和3年度	43,000	
8 中小企業対策融資利子助成	令和3年度 ～令和5年度	11,400,000	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和6年度	11,533,000	
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度	3,800,000 3,800,000 3,800,000		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	3,800,000 3,800,000 3,800,000 133,000	
9 企業立地促進費補助	令和3年度 ～令和6年度	1,615,000	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和6年度	2,400,000	
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	600,000 415,000 300,000 300,000		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度	600,000 600,000 600,000 600,000	
10 警察関係業務	令和3年度 ～令和5年度	1,416,997	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和5年度	1,476,109	
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度	1,238,543 130,477 47,977		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度	1,297,655 130,477 47,977	

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
11 特別支援学校 仮設校舎賃借	令和3年度 ～令和4年度	千円 38,451	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和5年度	千円 43,829
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度	27,963 10,488		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度	29,085 11,610 3,134
12 県有施設等管理 業務	令和3年度 ～令和7年度	3,323,476	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和7年度	4,033,100
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	2,849,363 221,768 221,669 15,818 14,858		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	3,557,097 222,564 222,413 15,993 15,033
13 給食業務	令和3年度 ～令和5年度	67,344	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和5年度	127,387
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度	22,448 22,448 22,448		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度	82,491 22,448 22,448
14 情報処理関連業務	令和3年度 ～令和9年度	2,526,438	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和9年度	3,406,859
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	797,242 451,027 290,310 290,310 286,519 215,030 196,000		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,676,555 451,773 290,528 290,382 286,591 215,030 196,000
15 事務機器等賃借	令和3年度 ～令和10年度	5,363,881	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和10年度	5,583,101
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	922,712 1,016,516 1,008,364 978,375 868,260 354,294 145,607 69,753		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,124,463 1,021,506 1,013,050 982,531 871,897 354,294 145,607 69,753

第4表 地方債補正

1 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
治山直轄事業金 負担	千円 354,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
土地改良直轄 災害復旧事業負担金	4,000	共団体金融機構、	(ただし、	半年賦元利均等
保健所整備費	20,000	会社、その他	利率見直し	償還又は元金均等
林地崩壊防止費	2,000	(借入方法)	方式で借り	償還、満期一括償
耕地現単年 災害復旧事業費	225,000	証書借入又は証	入れる資金	償還等
私立学校施設 現単年復旧事業費	5,000	券発行(他の地方	について、	ただし、県財政
減収補てん債	5,013,000	公共団体との共同	利率の見直	の都合により、繰
		発行を含む。)	しを行った	上償還をなし、又
		(その他)	後において	は借換えをすること
		工事その他の都	は、当該見	ができる。
		合により、一部又	直し後の利	
		は全部を翌年度以	率)	
		降に繰り下げて借		
		り入れることがで		
		きる。		
		発行価格が額面		
		金額を下回るとき		
		は、その発行差額		
		をうめるため必要		
		な金額を加算した		
		額を限度額とする		
		ことができる。		
計	5,623,000			

2 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地改良国庫補助事業費	千円 2,301,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 3,318,000			
農地海岸保全国庫補助事業費	639,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	703,000			
農地防災国庫補助事業費	922,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	1,094,000			
湛水防除国庫補助事業費	346,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還 等	755,000			
造林国庫補助事業費	156,000	証書借入又 は証券発行(他	る資金に ついて、	ただし、県	326,000			
林道国庫補助事業費	663,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	738,000			
治山国庫補助事業費	5,456,000	体との共同発 行を含む。)	直しを行 った後に	より、繰上償 還をなし、又	6,141,000			
保安林整備国庫補助事業費	228,000	(その他)	おいては、	は借換えをす ることができ	211,000			
沿岸漁場整備国庫補助事業費	185,000	工事その他 の都合により、	当該見直 し後の利	る。	208,000			
漁港国庫補助事業費	443,000	一部又は全部	率)		860,000			
観光施設整備事業費	178,000	を翌年度以降 に繰り下げて			169,000			
道路橋りょう国庫補助事業費	9,731,000	借り入れるこ とができる。			11,886,000			
道路維持国庫補助事業費	5,292,000	発行価格が			7,027,000			(補正前に同じ)
河川国庫補助事業費	3,966,000	額面金額を下 回るときは、			6,507,000			
砂防国庫補助事業費	7,324,000	その発行差額			6,019,000			
河川海岸保全国庫補助事業費	225,000	をうめるため			339,000			
港湾建設国庫補助事業費	614,000	必要な金額を 加算した額を			1,769,000			
土地区画整理事業費	680,000	限度額とする ことができる。			1,134,000			
街路国庫補助事業費	1,600,000				1,806,000			
都市公園整備事業費	351,000				473,000			
公営住宅建設事業費	441,000				342,000			
空港直轄事業負担金	15,000				17,000			
土地改良直轄事業負担金	342,000				485,000			
農地海岸直轄事業負担金	420,000				402,000			
道路直轄事業負担金	5,050,000				6,608,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
河川直轄事業 負 担 金	千円 4,813,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 6,916,000			
砂防直轄事業 負 担 金	878,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	1,475,000			
港湾直轄事業 負 担 金	835,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	1,954,000			
福祉施設 現年発生国庫 補助事業費	622,000	(借入方法) 証書借入又	借り入れ る資金に	満期一括償還 等	394,000			
耕地災害 現年発生国庫 補助事業費	271,000	は証券発行(他 の地方公共団	ついで、 利率の見	ただし、県 財政の都合に	232,000			
耕地災害 過年発生国庫 補助事業費	96,000	体との共同発 行を含む。)	直しを行 った後に	より、繰上償 還をなし、又	97,000			
治山災害 現年発生国庫 補助事業費	434,000	(その他)	おいては、 当該見直	は借換えをす ることができ	317,000			
公共土木 現年発生国庫 補助事業費	7,278,000	工事その他 の都合により、	し後の利 率)	る。	10,063,000			
公共土木 過年発生国庫 補助事業費	119,000	一部又は全部 を翌年度以降			133,000			
教育施設 現年発生国庫 補助事業費	618,000	に繰り下げて 借り入れるこ			286,000			
公共土木直轄 災害復旧事業 負 担 金	6,566,000	とができる。 発行価格が			13,535,000	(補正前に同じ)		
総合庁舎 整備事業費	773,000	額面金額を下 回るときは、			962,000			
県庁舎 整備事業費	171,000	その発行差額 をうめるため			228,000			
県立劇場 整備事業費	1,416,000	必要な金額を 加算した額を			1,459,000			
地域公共交通 確保維持改善 事業費	133,000	限度額とする ことができる。			125,000			
防災情報 ネットワーク 整備事業費	27,000				26,000			
防災施設 整備事業費	287,000				382,000			
くまもと 県民交流館 整備事業費	23,000				26,000			
障がい福祉施設 整備事業費	52,000				221,000			
老人福祉施設 整備事業費	174,000				263,000			
食肉衛生検査所 整備事業費	78,000				105,000			
動物愛護施設 整備事業費	15,000				18,000			
技術短期大学校 整備事業費	140,000				157,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円				千円			
農業公園整備事業費	13,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	15,000			
農業施設整備事業費	185,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	162,000			
農業大学校整備事業費	65,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	79,000			
農業試験機関整備事業費	65,000	(借入方法) 証書借入又	借り入れ る資金に	満期一括償還 等	76,000			
家畜保健衛生所整備事業費	494,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県	636,000			
単県農業農村整備事業費	28,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に				
単県治山事業費	850,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償	890,000			
森林公園整備事業費	65,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又	72,000			
単県漁港整備事業費	71,000	(その他) 工事その他	おいては、	は借換えをす	73,000			
水産研究センター整備事業費	333,000	の都合により、	当該見直	ることができ				
県有施設保全改修事業費	319,000	一部又は全部	し後の利	る。	426,000			
単県道路整備事業費	5,001,000	を翌年度以降	率)		406,000			
単県河川整備事業費	7,122,000	に繰り下げて			5,615,000			
単県砂防整備事業費	2,117,000	借り入れるこ			8,421,000			
単県港湾整備事業費	39,000	とができる。						
天草空港整備事業費	41,000	発行価格が			2,690,000			
単県土地区画整理事業費	280,000	額面金額を下			51,000			
単県街路整備事業費	125,000	回るときは、			53,000			
単県公園整備事業費	61,000	その発行差額			393,000			
警察施設整備事業費	1,194,000	をうめるため			93,000			
交通安全施設整備事業費	616,000	必要な金額を			87,000			
教育センター整備事業費	170,000	加算した額を			1,429,000			
私立学校施設整備事業費	116,000	限度額とする			737,000			
県立高等学校整備事業費	4,907,000	ことができる。			179,000			
文化財保存整備事業費	10,000				32,000			
社会教育施設整備事業費	586,000				6,593,000			

(補正前に同じ)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
県立美術館整備事業費	千円 674,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 703,000			
県営体育施設整備事業費	158,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	211,000			
農林水産施設 過年発生単県 災害復旧事業費	127,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	87,000			
農 業 施 設 現年発生単県 災害復旧事業費	400,000	(借入方法) 証書借入又	借り入れ る資金に	満期一括償還 等				
商 工 施 設 過年発生単県 災害復旧事業費	442,000	は証券発行(他 の地方公共団	ついで、 利率の見	ただし、県 財政の都合に	350,000	(補 正 前 に 同 じ)		
公 共 土 木 現年発生単県 災害復旧事業費	1,804,000	体との共同発 行を含む。)	直しを行 った後に	より、繰上償 還をなし、又	2,600,000			
警 察 施 設 現年発生単県 災害復旧事業費	44,000	(その他) 工事その他	においては、 当該見直	は借換えをす ることができ	39,000			
教 育 施 設 現年発生単県 災害復旧事業費	13,000	の都合により、 一部又は全部	し後の利 率)	る。	398,000			
臨時財政対策債	23,964,000	を翌年度以降 に繰り下げて 借り入れるこ とができる。 発行価格が 額面金額を下 回るときは、 その発行差額 をうめるため 必要な金額を 加算した額を 限度額とする ことができる。			24,119,687			
計	125,886,000				157,083,687			

令和2年度熊本県中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）

令和2年度熊本県の中小企業振興資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ196,327千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,042,861千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 繰入金		18	35	53
	1 一般会計 繰入金	18	35	53
2 繰越金		18,228	796	19,024
	1 繰越金	18,228	796	19,024
3 諸収入		1,220,942	△ 197,158	1,023,784
	1 貸付金 元利収入	1,217,222	△ 197,158	1,020,064
歳 入 合 計		1,239,188	△ 196,327	1,042,861

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 商 工 費		19,092		19,092
	1 中 小 企 業 振 興 資 金	19,092		19,092
2 公 債 費		945,633	△ 155,033	790,600
	1 公 債 費	945,633	△ 155,033	790,600
3 諸 支 出 金		274,463	△ 41,294	233,169
	1 繰 出 金	274,463	△ 41,294	233,169
歳 出 合 計		1,239,188	△ 196,327	1,042,861

令和2年度熊本県立高等学校実習資金特別会計補正予算（第2号）

令和2年度熊本県の県立高等学校実習資金特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24,828千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ307,577千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 使用料及び 手数料		22,054	△ 22,054	
	1 使用料	22,054	△ 22,054	
2 財産収入		181,710	△ 3,861	177,849
	1 財産運用 収入	157	80	237
	2 財産売払 収入	181,553	△ 3,941	177,612
3 繰入金		68,899	1,087	69,986
	1 一般会計 繰入金	56,732	2,577	59,309
	2 基金繰入金	12,167	△ 1,490	10,677
歳 入 合 計		332,405	△ 24,828	307,577

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 教育費		329,078	△ 23,338	305,740
	1 高等学校費	329,078	△ 23,338	305,740
2 諸支出金		3,327	△ 1,490	1,837
	1 繰出金	3,327	△ 1,490	1,837
歳 出 合 計		332,405	△ 24,828	307,577

令和2年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算（第3号）

令和2年度熊本県の港湾整備事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ53,939千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,024,611千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	使用料及び 手数料	788,583	△ 31,088	757,495
	1 使用料	788,583	△ 31,088	757,495
2	財産収入	137,500	△ 137,500	
	1 財産売払 収入	137,500	△ 137,500	
3	繰入金	696,330	121,649	817,979
	1 一般会計 繰入金	696,330	121,649	817,979
4	県 債	1,354,600	△ 7,000	1,347,600
	1 県 債	1,354,600	△ 7,000	1,347,600
	歳 入 合 計	3,078,550	△ 53,939	3,024,611

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 土 木 費		1,093,810	△ 46,298	1,047,512
	1 港 湾 費	1,093,810	△ 46,298	1,047,512
2 公 債 費		1,984,740	△ 7,641	1,977,099
	1 公 債 費	1,984,740	△ 7,641	1,977,099
歳 出 合 計		3,078,550	△ 53,939	3,024,611

第2表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
八代港コンテナターミナル管理運営業務	令和3年度 ～令和5年度	千円 357
	年次別内訳	
	令和3年度	119
	令和4年度	119
	令和5年度	119

2 変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
庁舎等管理業務	令和3年度	千円 17,771	(補正前に同じ)	令和3年度	千円 28,736

第3表 地方債補正
変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後				
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	
港 湾 整 備 費 事 業 費	千円	(借入先) 財務省、地 方公共団体金 融機構、会社、 その他 (借入方法) 証書借入又 は証券発行(他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。)	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては、 当該見直 し後の利 率)	据置期間を 含め30年以内 半年賦元利 均等償還又は 元金均等償還、 満期一括償還 等 ただし、県 財政の都合に より、繰上償 還をなし、又 は借換えをす ることができ る。	千円				
	1,354,600	(その他) 工事その他 の都合により、 一部又は全部 を翌年度以降 に繰り下げて 借り入れるこ とができる。 発行価格が 額面金額を下 回るときは、 その発行差額 をうめるため 必要な金額を 加算した額を 限度額とする ことができる。			1,347,600	(補 正 前 に 同 じ)			